平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社 ゲオホールディングス　　上場取引所　東 名
コード番号　2681　URL　http://www.geonet.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 遠藤 結蔵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 吉川 恭史　TEL 0568-33-4388

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	259,288	0.4	15,965	△12.8	15,643	△5.0	8,380	22.5
24年3月期	258,244	2.0	18,306	29.9	16,464	14.0	6,842	△8.9

(注)包括利益　25年3月期　7,892百万円　(12.4%)　24年3月期　7,020百万円　(△6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15,480.77	15,460.78	15.6	12.5	6.2
24年3月期	12,581.66	12,565.49	14.3	13.0	7.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　0百万円　24年3月期　33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	121,353	57,978	46.9	105,331.25
24年3月期	128,075	53,425	39.4	92,690.69

(参考) 自己資本　25年3月期　56,875百万円　24年3月期　50,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,457	△5,296	△9,615	26,735
24年3月期	25,241	△4,364	△15,034	30,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	1,500.00	―	1,500.00	3,000.00	1,631	23.8	3.1
25年3月期	―	1,500.00	―	1,600.00	3,100.00	1,675	20.0	2.9
26年3月期(予想)	―	1,600.00	―	1,600.00	3,200.00		31.4	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	0.9	4,200	△44.2	4,300	△42.1	2,200	△31.9	4,074.34
通期	263,000	1.4	10,700	△33.0	11,000	△29.7	5,500	△34.4	10,185.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 （5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	543,828 株	24年3月期	543,828 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,863 株	24年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	541,345 株	24年3月期	543,828 株

（参考）個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,564	△95.0	1,588	△80.6	1,515	△77.3	4,532	58.9
24年3月期	110,761	△0.3	8,169	8.8	6,670	△18.4	2,851	△86.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8,372.16	8,361.35
24年3月期	5,244.12	5,237.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	73,242	47,799	65.1	88,245.28
24年3月期	73,950	45,167	60.9	82,773.07

（参考） 自己資本 25年3月期 47,649百万円 24年3月期 45,014百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）会社の利益配分に関する基本方針…… 7
（３）目標とする経営指標…… 7
（４）中長期的な会社の経営戦略…… 7
（５）会社の対処すべき課題…… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（会計方針の変更） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末からの国内株式市場の持ち直し等もあり明るい兆しが見られつつあるものの、欧州における債務危機や、中国をはじめ新興国における経済成長の鈍化の影響等により、景気は緩やかな回復にとどまりました。個人消費についても、平成26年４月に予定されている消費税増税による可処分所得減少に対する不安もあり低調に推移する等、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、お客様の生活を『より楽しく』『より豊かに』する、あらゆるサービスを手軽に末永くご提供するため、積極的な出店による販売網の拡大とシェアの向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの基幹である「ゲオショップ」で65店舗増加し1,253店となり、グループ店舗施設数では85店舗増加し1,553店となりました。

収益面においては、主力事業セグメントの小売サービス事業において、引き続きメディア店舗「ゲオショップ」及びリユース店舗「ジャンブルストア」「セカンドストリート」の出店を積極的に実施し、店舗販売網の拡大とシェアの向上に努めました。

メディア店舗につきましては、夏季オリンピックに伴う客数の減少からその後の回復が鈍ったことで、軟調な推移となりました。リユース店舗につきましては、市場の拡大が注目される中、積極出店及び、平成24年７月と11月の大規模セールに併せ全国テレビＣＭを実施するなど、シェアの拡大、認知度の向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は259,288百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

利益面につきましては、積極出店を実施したため出店費用が増加したことに加え、テレビＣＭなどの販売管理費増となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2,341百万円減少し、15,965百万円（前年同期比12.8%減）となりました。経常利益は貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度に比べ820百万円減少し、15,643百万円（前年同期比5.0%減）となりました。当期純利益は株式会社ウェアハウスを当社の完全子会社化にすることを目的に、公開買付けによる負ののれんの発生等により前連結会計年度に比べ1,538百万円増加し、8,380百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

以下は、当連結会計年度末における当社グループの店舗・施設数の状況であります。

（ ）内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店		代理店		ＦＣ店		合計	
ゲオグループ店舗施設数	1,321	(+92)	102	(△4)	136	(△6)	1,553	(+85)
小売サービス店舗数	1,268	(+94)	102	(△4)	136	(△6)	1,500	(+87)
ゲオショップ	1,053	(+72)	102	(△4)	98	(△3)	1,253	(+65)
ジャンブルストア セカンドストリート	306	(+25)			40	(△2)	346	(+23)
携帯電話販売店等	35	(△3)					35	(△3)
アミューズメント施設数	53	(△2)					53	(△2)
ゲオディノス	20	(△1)					20	(△1)
ウェアハウス	10	(△1)					10	(△1)
フィットネス施設	16	(+1)					16	(+1)
複合カフェ・飲食店	8	(0)					8	(0)

（注）１．当連結会計年度より、店舗数は屋号ごとにカウントしております。

２．同一施設内において複数の屋号で営業している場合、小売サービス店舗としては併せて１店舗とカウントしております。

３．同施設内において直営店と代理店・ＦＣ店を複数の屋号で営業している場合、屋号ごとにカウントしておりますが、小売サービス店舗合計としては併せて１店舗とカウントしております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内株式市場の持ち直し等もあり明るい兆しが見られつつあるものの、消費税の増税等から個人消費の伸び悩みは改善されないままの状態が続くものと認識しており、当業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状態が続くものと予想されます。

こうした環境の下、当社といたしましては、引き続き基幹となる「ゲオショップ」の継続的な販売網の拡大により安定した収益の確保とともに、１店あたりの面積の拡大による商品量の拡充など、のぞきに来たかいがあったといわれるような楽しい店舗作りに繋げて参ります。リユース店舗「ジャンブルストア」「セカンドストリート」においても同様に販売網の拡大を行うとともに、効果的な販促活動による認知度の向上を行うことで、成長の続くリユース業界における確固たるナンバー１シェアの確立に邁進して参ります。

また平成25年４月１日に、当社の連結子会社である株式会社ゲオと株式会社セカンドストリートの合併を行った事で、規模のメリットの追求、効率化はもちろんのこと、より店舗に足を運んでいただけることに喜びを感じていただけるような魅力的な店舗作りに注力し、新たな収益源泉を生み出すための取組みを行ってまいります。

以上の取組みを行うことで、平成26年３月期の連結業績見通しにつきましては、売上高263,000百万円、営業利益10,700百万円、経常利益11,000百万円、当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件を前提としております。実際の業績は、業況の変化等により上記予測と異なる場合があります。

（目標とする経営指標の達成状況）

当社の目標とする経営指標は売上高営業利益率でありますが、平成25年３月期におきましては、小売サービス事業において、ゲオショップ既存店が軟調であったことに加え、積極出店による費用が増加したことにより、売上高営業利益率は、6.2%（前年同期比△0.9ポイント減）となりました。

以下は過去５年間における当社連結の経営指標の推移であります。

経営指標	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
売上高営業利益率	4.1%	5.5%	5.6%	7.1%	6.2%

(2) 財政状態に関する分析

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,455百万円減少し、26,735百万円となりました。

これは、営業活動による収入11,457百万円がありましたが、投資活動による支出5,296百万円と財務活動による支出9,615百万円がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11,457百万円(前年同期は25,241百万円の増加)となりました。

これは、レンタル用資産取得による支出が13,247百万円と法人税等の支払額が10,044百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が14,665百万円とレンタル用資産減価償却費が14,244百万円、減価償却費が5,467百万円ありましたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5,296百万円（前年同期は4,364百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が4,454百万円と子会社株式の取得による支出が824百万円ありましたことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9,615百万円（前年同期は15,034百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金による収入が6,860百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が11,480百万円とファイナンスリース債務の返済による支出が2,350百万円、社債償還による支出が1,489百万円ありましたことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	35.9	39.4	46.9
時価ベースの自己資本比率（%）	43.6	41.5	53.1
債務償還年数（年）	2.5	1.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.01	40.34	23.50

※　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中期配当につきましては取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度におきましては、１株当たり3,100円の配当（中間配当1,500円、期末配当1,600円）を実施する予定であります。

また、内部保留金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店や既存店のリニューアルにおける設備及び在庫投資、ＩＴ設備への投資等を行い、高収益体質の確立を図る所存であり、その他新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

以下は、過去５年間における配当金の推移であります。

（１株当たり配当金額）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
中　　間	1,200円	1,300円	1,400円	1,500円	1,500円
期　　末	1,200円	1,400円	1,400円	1,500円	1,600円
合　　計	2,400円	2,700円	2,800円	3,000円	3,100円

平成26年３月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、１株につき1,600円の中間配当、1,600円の期末配当とし、年間3,200円の配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社17社、関連会社１社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、衣料を中心とした中古商品の買取販売を行う店舗の運営、ゲームセンターや映画館、ネットカフェなどの娯楽施設の運営、インターネット等を利用した商品の販売・レンタル、その他広告や販売促進に関するサービスの提供を展開しております。

■グループ構成と事業内容

平成25年３月末現在

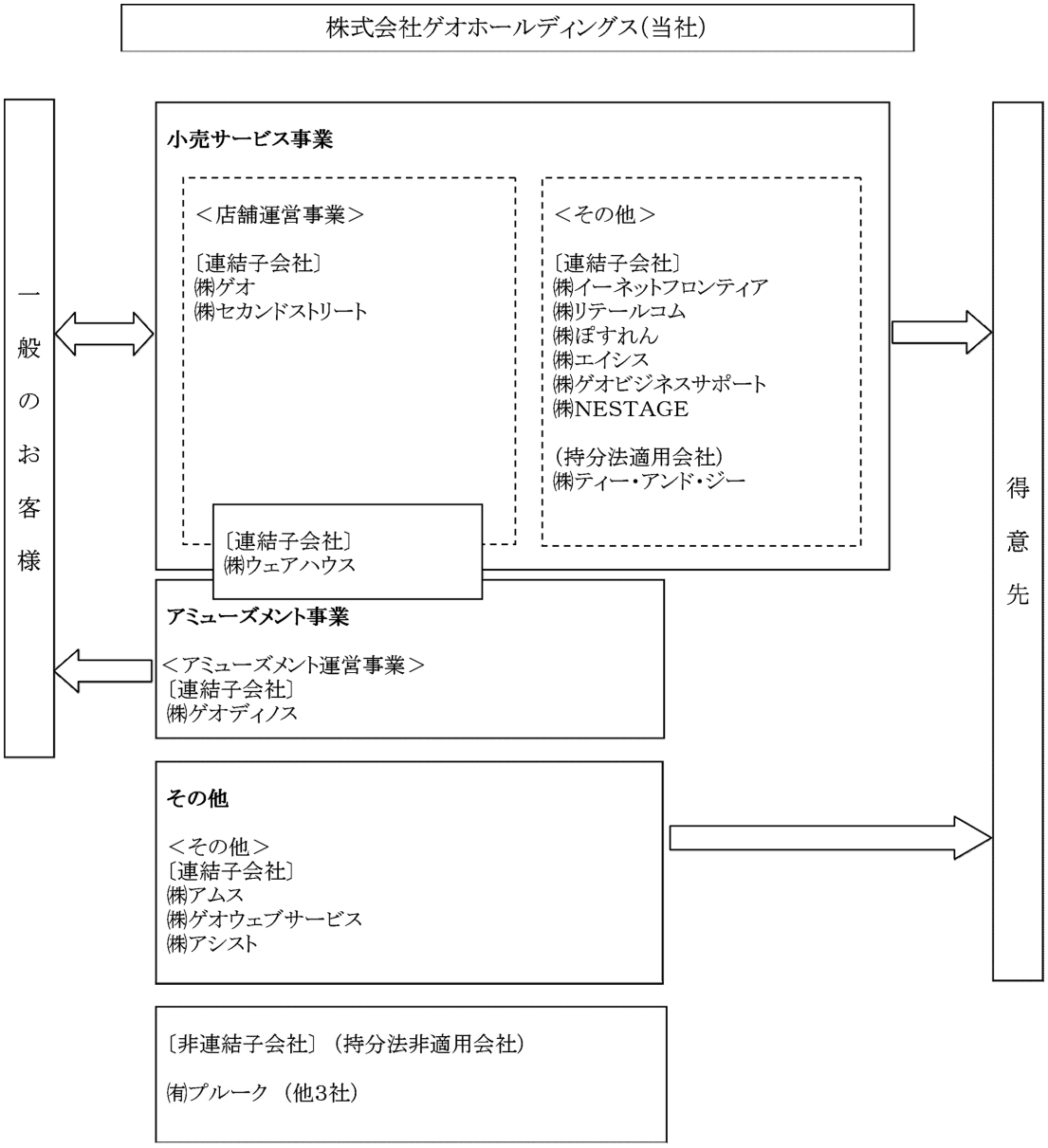
事　業　種　類	事　業　内　容	事　業　会　社
持株会社	グループ経営企画・管理	㈱ゲオホールディングス（当社）
小売サービス事業	店舗運営事業	㈱ゲオ ㈱セカンドストリート ㈱ウェアハウス（東証）
	その他	㈱イーネット・フロンティア ㈱リテールコム ㈱ぽすれん ㈱エイシス ㈱ゲオビジネスサポート ㈱ＮＥＳＴＡＧＥ
アミューズメント事業	アミューズメント運営事業	㈱ゲオディノス（ＪＡＳＤＡＱ） ㈱ウェアハウス（東証）
その他	その他	㈱アムス ㈱ゲオウェブサービス ㈱アシスト

持分法適用会社
　株式会社ティー・アンド・ジー
非連結子会社（持分法非適用会社）
　有限会社プルーク（他３社）

（注）株式会社セカンドストリートは、平成25年４月１日をもって株式会社ゲオと合併しております。

■事業系統図は以下のとおりであります。

平成25年３月末現在



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ポケットマネーで楽しめるさまざまな娯楽を、リーズナブルな価格でお客様に提供すること」を企業活動の基本方針としております。

今後もこの方針のもとに、マルチパッケージ（ＤＶＤ、ＣＤ、ゲームソフト、書籍などの商品群）を、マルチサプライ（レンタル、リサイクル、新品販売）にて提供するメディアショップの展開を主軸とし、リユースショップや通信機器販売、ゲームセンター等の娯楽遊戯施設の運営など、さまざまなサービスを提供してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の１つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行っております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(3) 目標とする経営指標

当社におきましては、直営店舗の全国拡大を中心とした事業展開を行っていることから、収益性を重要視した経営を行ってまいりました。そのため、収益性の指標の中から、店舗の営業活動の収益性が明確に表される売上高営業利益率を当社の経営指標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

①収益の拡大に向けた店舗展開

当社グループでは各事業において、店舗・施設の展開を全国において行っており、今後におきましても継続して出店を実施していき、収益の拡大を図っていくことを基本方針としております。

各事業においては、経済及び市場環境の変化によりさまざまな影響を受けることがございますが、利益率の向上を目指し、ローコストオペレーションによる利益の追求、機動的なスクラップ＆ビルドによる不採算店舗・施設のない筋肉質の店舗・施設網の構築を目指してまいります。

②メディアショップ運営に続く事業柱の育成

現在の当社グループの主力でありますメディアショップ運営事業に続き、非ショップでの販売・サービス提供事業や非パッケージソフトの販売に積極的に取組を行ってまいります。

現在は、非ショップ事業のＥＣ事業や宅配レンタル、非パッケージソフトの衣料、服飾雑貨、電気製品等のリユース買取販売事業、アミューズメント施設運営事業などを手がけており、成長性のある事業分野の育成に取り組んでまいります。

③人材の育成

事業拡大とともに人材の育成も重要課題と位置づけております。Ｍ＆Ａなどにより一度に多くのスタッフが増える可能性も想定し、即戦力とするための教育プログラムの開発から、ショップマネジメントのできる人材育成まで、さまざまな人材育成に取り組んでまいります。

また、目標管理や評価制度などの人事制度の改善も継続して行ってまいります。

④効率的な経営体制の確立

当社グループ全体の経営資源を有効的に活用していくため、事業種類及び規模に適した組織体制作りを目指し、柔軟かつ統制のとれた経営体制を維持してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、当社の完全子会社にすることを目的に、当社の連結子会社である株式会社ウェアハウスの株券等に対する公開買付けを実施し、厳しい状況の続くアミューズメント事業において規模のメリットの追求、効率化を推進してまいりました。

同様に、小売サービス事業を担う当社の連結子会社である株式会社ゲオと株式会社セカンドストリートの合併を平成25年４月１日に行う事で、規模のメリットの追求、効率化はもちろんのこと、より店舗に足を運んでいただけることに喜びを感じていただけるような魅力的な店舗作りに注力し、新たな収益源泉を生み出すための取組みを行ってまいります。

当社といたしましては、個人消費の伸び悩みは改善されないまま厳しい状況が続く中、効率的な事業体系を構築し、店舗に足を運んでいただけることに喜びを感じていただけるような魅力的な店舗作りを最重要課題として取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,072	24,102
受取手形及び売掛金	5,693	5,035
商品	15,394	18,695
繰延税金資産	1,651	1,400
その他	5,817	6,227
貸倒引当金	△389	△293
流動資産合計	56,240	55,166
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	92,562	97,738
減価償却累計額	△83,203	△89,754
レンタル用資産（純額）	9,359	7,983
建物及び構築物	44,446	44,533
減価償却累計額	△27,712	△28,873
建物及び構築物（純額）	16,733	15,660
土地	8,741	8,595
リース資産	6,694	6,551
減価償却累計額	△2,678	△3,457
リース資産（純額）	4,015	3,094
その他	18,799	18,989
減価償却累計額	△15,117	△15,199
その他（純額）	3,682	3,790
有形固定資産合計	42,532	39,124
無形固定資産		
のれん	3,057	1,904
その他	1,161	1,120
無形固定資産合計	4,219	3,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1,790	1,309
長期貸付金	5,958	6,216
敷金及び保証金	15,037	15,438
繰延税金資産	3,549	3,319
その他	1,827	1,703
貸倒引当金	△3,079	△3,949
投資その他の資産合計	25,082	24,038
固定資産合計	71,834	66,186
資産合計	128,075	121,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,003	12,386
1年内返済予定の長期借入金	10,623	10,689
1年内償還予定の社債	1,433	1,745
リース債務	1,312	1,158
未払法人税等	7,846	3,987
賞与引当金	1,079	1,090
店舗閉鎖損失引当金	216	61
その他	9,372	8,285
流動負債合計	43,889	39,405
固定負債		
社債	2,685	1,684
長期借入金	18,538	13,852
リース債務	3,203	2,332
繰延税金負債	255	300
退職給付引当金	205	180
転貸損失引当金	43	74
資産除去債務	3,318	3,575
その他	2,508	1,970
固定負債合計	30,759	23,970
負債合計	74,649	63,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	35,546	42,300
自己株式	－	△334
株主資本合計	50,229	56,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	227
その他の包括利益累計額合計	178	227
新株予約権	159	155
少数株主持分	2,858	946
純資産合計	53,425	57,978
負債純資産合計	128,075	121,353

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	258,244	259,288
売上原価	148,011	148,597
売上総利益	110,232	110,690
販売費及び一般管理費	91,925	94,725
営業利益	18,306	15,965
営業外収益		
受取利息及び配当金	167	157
不動産賃貸料	790	1,021
その他	1,120	551
営業外収益合計	2,078	1,729
営業外費用		
支払利息	623	484
投資事業組合運用損	500	－
不動産賃貸費用	474	526
固定資産除却損	124	453
貸倒引当金繰入額	1,628	398
その他	570	188
営業外費用合計	3,920	2,051
経常利益	16,464	15,643
特別利益		
負ののれん発生益	－	550
特別利益合計	－	550
特別損失		
減損損失	1,089	1,529
その他	66	－
特別損失合計	1,155	1,529
税金等調整前当期純利益	15,308	14,665
法人税、住民税及び事業税	8,835	6,325
法人税等調整額	△460	490
法人税等合計	8,375	6,815
少数株主損益調整前当期純利益	6,933	7,849
少数株主利益又は少数株主損失（△）	90	△530
当期純利益	6,842	8,380

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,933	7,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	42
その他の包括利益合計	87	42
包括利益	7,020	7,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,925	8,429
少数株主に係る包括利益	95	△536

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,603	8,603
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,603	8,603
資本剰余金		
当期首残高	9,457	6,078
当期変動額		
自己株式の処分	△3,378	－
当期変動額合計	△3,378	－
当期末残高	6,078	6,078
利益剰余金		
当期首残高	30,281	35,546
当期変動額		
剰余金の配当	△1,577	△1,627
当期純利益	6,842	8,380
当期変動額合計	5,265	6,753
当期末残高	35,546	42,300
自己株式		
当期首残高	△3,378	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△334
自己株式の処分	3,378	－
当期変動額合計	3,378	△334
当期末残高	－	△334
株主資本合計		
当期首残高	44,964	50,229
当期変動額		
剰余金の配当	△1,577	△1,627
当期純利益	6,842	8,380
自己株式の取得	－	△334
当期変動額合計	5,265	6,418
当期末残高	50,229	56,648

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	48
当期変動額合計	82	48
当期末残高	178	227
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	48
当期変動額合計	82	48
当期末残高	178	227
新株予約権		
当期首残高	214	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△3
当期変動額合計	△55	△3
当期末残高	159	155
少数株主持分		
当期首残高	2,763	2,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	△1,911
当期変動額合計	95	△1,911
当期末残高	2,858	946
純資産合計		
当期首残高	48,037	53,425
当期変動額		
剰余金の配当	△1,577	△1,627
当期純利益	6,842	8,380
自己株式の取得	－	△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	△1,866
当期変動額合計	5,388	4,552
当期末残高	53,425	57,978

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,308	14,665
減価償却費	5,399	5,467
レンタル用資産減価償却費	15,052	14,244
減損損失	1,089	1,529
のれん償却額	1,390	1,222
負ののれん発生益	－	△550
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,128	274
受取利息及び受取配当金	△167	△157
支払利息	623	484
売上債権の増減額（△は増加）	1,280	658
たな卸資産の増減額（△は増加）	△511	△2,881
レンタル用資産の取得による支出	△16,244	△13,247
仕入債務の増減額（△は減少）	1,019	382
その他	2,147	△241
小計	27,516	21,848
利息及び配当金の受取額	152	140
利息の支払額	△625	△487
法人税等の支払額	△1,801	△10,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,241	11,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,379	△4,454
子会社株式の取得による支出	－	△824
その他	14	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,364	△5,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,700	9,050
短期借入金の返済による支出	△4,113	△9,020
長期借入れによる収入	2,150	6,860
長期借入金の返済による支出	△12,191	△11,480
社債の発行による収入	1,147	780
社債の償還による支出	△1,463	△1,489
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,664	△2,350
自己株式の取得による支出	－	△334
配当金の支払額	△1,574	△1,630
その他	△24	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,034	△9,615
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,842	△3,455
現金及び現金同等物の期首残高	24,347	30,190
現金及び現金同等物の期末残高	30,190	26,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社および連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品のレンタル・中古買取販売・新品販売と、ゲーム機器・ボウリング施設・映画劇場・フィットネス施設等の遊戯娯楽施設の運営を行っております。

商品のレンタル・中古買取販売・新品販売については、企業および一般消費者から仕入れた商品を店舗にてレンタル・販売する小売チェーン展開を行っており、遊戯娯楽施設の運営については独立した事業子会社において、事業戦略の立案ならびに事業活動を展開しております。

したがって、当社は提供する商品サービス及び提供形態を基礎とした事業種類別のセグメントから構成されており、小売サービス事業、アミューズメント事業の２つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年4月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2 （注）4 （注）5	連結財務諸表計上額（注）3
	小売サービス	アミューズメント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	243,104	12,827	255,931	2,312	258,244	―	258,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	0	29	39	69	(69)	―
計	243,134	12,827	255,961	2,351	258,313	(69)	258,244
セグメント利益又は損失（△）	19,780	598	20,379	△12	20,366	(2,060)	18,306
セグメント資産	85,709	20,886	106,595	714	107,310	20,764	128,075
その他の項目							
減価償却費	18,379	1,911	20,290	3	20,294	157	20,452
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	20,255	2,290	22,545	0	22,546	271	22,818

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△2,060百万円には、セグメント間取引消去△69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,990百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額20,764百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産20,942百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△178百万円が含まれています。主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

５．その他の項目の減価償却費の調整額157百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額271百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度（自　平成24年4月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）４（注）５	連結財務諸表計上額（注）３
	小売サービス	アミューズメント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	244,801	12,130	256,931	2,356	259,288	－	259,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	0	38	43	81	(81)	－
計	244,839	12,130	256,969	2,399	259,369	(81)	259,288
セグメント利益又は損失（△）	17,659	△63	17,596	73	17,670	(1,705)	15,965
セグメント資産	82,068	18,606	100,675	633	101,309	20,044	121,353
その他の項目							
減価償却費	17,767	1,637	19,405	3	19,408	303	19,711
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	17,699	1,160	18,859	0	18,860	95	18,955

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,705百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,624百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額20,044百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産20,049百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△5百万円が含まれています。主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

５．その他の項目の減価償却費の調整額303百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額95百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	小売サービス	アミューズメント	その他	全社・消去	合計
減損損失	840	37	8	201	1,089

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	小売サービス	アミューズメント	その他	全社・消去	合計
減損損失	171	1,255	－	102	1,529

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	小売サービス	アミューズメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,386	4	－	－	1,390
当期末残高	3,046	10	－	－	3,057

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	小売サービス	アミューズメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,218	4	－	－	1,222
当期末残高	1,897	6	－	－	1,904

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

「アミューズメント」セグメントにおいて、平成25年３月に株式会社ウェアハウスの株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益550百万円を計上しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	92,690円69銭	105,331円25銭
１株当たり当期純利益金額	12,581円66銭	15,480円77銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	12,565円49銭	15,460円78銭

（注）１．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	53,425	57,978
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	3,018	1,102
（うち新株予約権（百万円））	(159)	(155)
（うち少数株主持分（百万円））	(2,858)	(946)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	50,407	56,875
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	543,828	539,965

２．　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	6,842	8,380
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	6,842	8,380
期中平均株式数（株）	543,828	541,345
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	699.99	699.99
（うち新株予約権（株））	(699.99)	(699.99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社ストック・オプションの目的となる株式の数、3,495株（第６回新株予約権、第８回新株予約権）。 株式会社ウェアハウス（子会社）ストック・オプションの目的となる株式の数、27,000株。 株式会社ゲオディノス（子会社）ストック・オプションの目的となる株式の数、44,000株。	当社ストック・オプションの目的となる株式の数、3,365株（第６回新株予約権、第８回新株予約権）。 株式会社ウェアハウス（子会社）ストック・オプションの目的となる株式の数、9,000株。 株式会社ゲオディノス（子会社）ストック・オプションの目的となる株式の数、43,500株。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。